



番号	御意見の概要	県の考え方
3	<p>本県の県内総生産額の約1 / 4を占める製造業をはじめ各産業が人手不足、資材高騰、燃油高騰、資金調達等の面で厳しい局面に置かれている。本県経済を支える中小企業が元気になれる施策展開を期待したい。</p>	<p>物価高騰の長期化やあらゆる産業分野における人手不足などが、県民生活・地域経済へ影響を及ぼしている中、政府においても新しい資本主義の加速に向けて、地域経済を支える中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図ることとしております。</p> <p>県としましても、こうした政府の動向を踏まえつつ、足元の課題への対応はもとより、「未来志向の県づくりの推進」として、「県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進」「産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化」により一層力を入れていく必要があると考えております。</p> <p>具体的には、県民の産業分野での活躍促進に向けたリスキリング等の学び直しの機会の充実や、企業の生産性向上、高付加価値化に向けたDXの推進など、人づくりの強化や産業イノベーションの加速を図ることで、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の活力向上につなげてまいりたいと考えております。</p>
4	<p>若者を中心とする多様な分野での活躍に多いに期待したい。</p> <p>昨年度、最上地域を対象に県のソーシャルイノベーション創出モデル事業がスタートしたが、現在の活動の進捗状況を教えてもらいたい。</p>	<p>「ソーシャルイノベーション創出モデル事業」につきましては、令和4年度から、地域課題解決をテーマとしたビジネスプランを創出し、ビジネスモデルの実証実験や社会実装を最上地域で展開しております。</p> <p>この事業では、高いモチベーションと情熱を持った若いプロジェクトコーディネーターを中心に、地域の抱える様々な課題をデータに基づいて掘り出し、その課題について参加者が垣根を超えて取り組み、自律的で持続可能な新しいソーシャルビジネスを生み出すことを目指しております。</p> <p>令和5年9月末までに7件の事業が創出されておりますが、現在も約150（個人を含む）のボードメンバーが本事業に参画し、約30のビジネスアイデアについて意見交換を重ね、「地域課題解決型ビジネスモデルの創出」に向かって取り組みを進めております。</p>

番号	御意見の概要	県の考え方
5	<p>人口減少が進む中、外国人材に期待する部分はとて大きく、山形県で安心して暮らし、働くことができるよう、そして、将来、自国に戻っても山形県を好きになってくれるよう、とりわけ市町村段階でのサポート体制の整備・充実をお願いしたい。</p> <p>様々な交流機会が各地に生まれ、県民の多文化共生意識が図られた後の姿が地域の活性化につながっていくと考える。</p>	<p>人口減少が加速し、あらゆる産業分野における人手不足が深刻化している中、新たな担い手として、外国人材の受入拡大・定着促進の重要性が高まっています。このため、県としましても、受入・マッチング支援により外国人材を呼び込み、生活・定着支援により暮らしを支えていくための施策を検討・展開していくことが必要であると考えております。</p> <p>具体的には、外国人のニーズに即した日本語教育や総合的な生活サポート、受入企業からの相談体制を充実させることによって、生活・職場環境の整備を図るとともに、併せて、いただいた御意見のとおり、様々な交流機会を通して地域における多文化共生意識の醸成を促進し、これらの取組みを通して、地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。</p> <p>令和6年度の施策展開に当たっては、市町村等、多様な主体との連携を加速させることにより、外国人材の受入拡大・定着促進に向けた取組みを進めてまいりたいと考えております。</p>
6	<p>小さい頃に郷土について知る機会があった子どもや、地域の伝統行事等に参加する機会があった子ども、地域課題に向き合う経験をした子どもは、将来、地元のことを気かけ、地元に戻る傾向があるとの調査結果がある。</p> <p>子どもの頃からの郷土への理解や愛着の更なる醸成への取組みに大いに期待したい。</p>	<p>県としても、若者の県外転出は大きな課題であると認識しており、若者の県内定着・回帰に向けて、いただいた御意見のとおり、子どもの頃からの郷土への理解や愛着の更なる醸成を図ることが重要であると考えております。</p> <p>併せて、施策効果をより高めるために、若者の交流・情報発信の場の創出や、若者などの志向を踏まえた魅力ある仕事・職場づくりなど、分野横断的に施策間の連携・連鎖を強化することで、若者の県内定着・回帰につなげてまいりたいと考えております。</p>